

事務事業名	地籍調査事業		事業コード	06010700101	
所管部署	地籍調査室	電話	50-2010	記入者名	伊藤 剛成
事業対象	土地所有者及び行政機関				
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	適正な土地利用の誘導		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	土地の調査及び測量業務
根拠法令	有	国土調査法 不動産登記法			
根拠例規	有	地籍調査作業規程準則及び運用基準			
関連計画・マニュアル	有	第6次国土調査事業10箇年計画			
事業の目的・事業の概要	あらゆる生産の基本的要素である土地の所有、利用関係を明らかにして地籍の明確化を図り、土地行政諸般の基礎的資料にするとともに、公租公課等、国民負担の公平化及び土地に関する紛争防止並びに多目的に調査結果を活用する。				
	坂井町上兵庫及び丸岡町下長畝他において、一筆地調査等を行った。				
事業の概要	◎業務委託費	28,500千円			
	○補助事業【負担割合】国50%・県25%・市25%				
	①三国町新保Ⅰ (面積=0.17km <sup>2</sup> )	F・G工程	4,536千円		
	②坂井町五本 (面積=0.06km <sup>2</sup> )	F・G工程	1,296千円		
③丸岡町四ツ柳 (面積=0.08km <sup>2</sup> )	H工程	345千円			
④坂井町上兵庫【新規】 (面積=0.25km <sup>2</sup> )	E工程	8,400千円			
⑤丸岡町下長畝【新規】 (面積=0.25km <sup>2</sup> )	E工程	10,260千円			
○単独事業					
地図訂正業務委託等	3,663千円				
◎事務費	1,797千円				
地籍調査システム使用料等	1,797千円				

すぐに行ける改善提案	地権者に地籍調査の利点を説明し、一筆地調査立会いを円滑に進め、一層の事業推進を図っていきます。		
目標年度 平成28年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	第6次10ヶ年計画のとおり実施できるよう、予算確保に努めます。		
目標年度 平成31年度			
取組状況	国の補助金が減額されている為、実施地区の効率的な運用に努めます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費		項	農業費		目	地籍調査費		
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	20,698千円	15,649千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	132千円	524千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,115千円	1,165千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	21,945千円	17,338千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	4.00人	28,436千円	4.10人	28,815千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	4.00人	28,436千円	4.10人	28,815千円	人	千円	人	千円
総事業費	50,381千円		46,153千円		千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	15,000千円		9,450千円		千円	千円	千円	千円	
	国県支出金	千円		千円		千円	千円	千円	千円	
	使用料・手数料	千円		千円		千円	千円	千円	千円	
	分担金・負担金	千円		千円		千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円		千円		千円	千円	千円	千円	
	その他	30千円	56千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源	35,351千円		36,647千円		千円	千円	千円	千円		
財源合計	50,381千円		46,153千円		千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	地籍の明確化を図り、事業の一層の促進を図っていきます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業の安全・安心を図り、従来通り市が事業主体となって事業を進めていきます。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	外注化の効率的運用を図ります。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	国費の交付金予算確保が大変厳しくなっており、状況を鑑みて人員の対応を行います。				
すぐに行ける改善提案	地権者に地籍調査の利点を説明し、一筆地調査立会いを円滑に進め、一層の事業促進を図っていきます。				
目標年度 平成28年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	第6次10ヶ年計画のとおり事業実施が出来るよう予算確保に努めます。				
目標年度 平成29年度					

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	市全体計画 進捗率	%	目標値	17.4	達成率 16.2	達成率 15.6	達成率 15.4
			実績値	17.4	100	16.2	100
成果	長期計画 新規着手面積	km <sup>2</sup>	目標値	0.50	達成率 0.23	達成率 0.08	達成率 0.28
			実績値	0.50	100	0.24	104.35
活動	事業概要説明会開催（新規地区）	地区	目標値	2	達成率 2	達成率 3	達成率 4
			実績値	1	50	2	100
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】